

運用報告書 (全体版)

第20期<決算日2020年1月20日>

DIAM成長株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2000年2月25日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	DIAM成長株オープン DIAM成長株オープン・マザーファンド	DIAM成長株オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DIAM成長株オープン・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドにおいては、わが国の株式のうち中小型株を中心に投資しつつ、成長性の高い大型株の組入れも行うことで、収益の獲得をめざします。 銘柄選定にあたっては、ボトムアップ調査に基づき成長性が期待できる銘柄群（投資組入対象銘柄群）を選定し、その中からビジネスモデル、経営者の資質・ビジョン、収益性、株価水準、EPS成長率の5つの観点により組入銘柄を決定します。 株式の実質組入比率は、原則として70%以上を維持します。	
組入制限	株式への実質投資割合（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の30%以下とします。	
分配方針	決算日（原則として1月20日。休業日の場合は翌営業日。）に配当等収益および売買益等は信託財産に留保することを基本としつつ、基準価額水準も勘案した上で、分配額を決定する方針です。 分配金が支払われない場合があります。	

愛称：出世株

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM成長株オープン」は、2020年1月20日に第20期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

DIAM成長株オープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	インデックス (配当込み 参考指数)	期中 騰落率	(TOPIX) (参考指数)	期中 騰落率			
16期(2016年1月20日)	円 12,945	円 0	% 1.2	ポイント 621.62	% 2.5	ポイント 1,338.97	% △4.2	% 96.7	% 0.9	百万円 5,618
17期(2017年1月20日)	14,527	0	12.2	751.31	20.9	1,533.46	14.5	97.0	—	5,180
18期(2018年1月22日)	19,730	0	35.8	996.51	32.6	1,891.92	23.4	98.6	—	6,144
19期(2019年1月21日)	16,872	0	△14.5	816.19	△18.1	1,566.37	△17.2	97.5	—	4,728
20期(2020年1月20日)	20,113	0	19.2	910.94	11.6	1,744.16	11.4	98.2	—	5,300

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Capインデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	インデックス (配当込み) (参考指数)	騰落率	(TOPIX) (参考指数)	騰落率		
(期首) 2019年1月21日	16,872	% -	ポイント 816.19	% -	ポイント 1,566.37	% -	% 97.5	% -
1月 末	16,988	0.7	812.14	△0.5	1,567.49	0.1	97.6	-
2月 末	17,708	5.0	842.90	3.3	1,607.66	2.6	98.6	-
3月 末	18,065	7.1	836.10	2.4	1,591.64	1.6	97.7	-
4月 末	18,263	8.2	849.93	4.1	1,617.93	3.3	98.1	-
5月 末	17,095	1.3	793.33	△2.8	1,512.28	△3.5	98.1	-
6月 末	17,356	2.9	808.15	△1.0	1,551.14	△1.0	98.4	-
7月 末	17,692	4.9	820.30	0.5	1,565.14	△0.1	98.4	-
8月 末	17,212	2.0	783.73	△4.0	1,511.86	△3.5	98.2	-
9月 末	18,124	7.4	827.63	1.4	1,587.80	1.4	99.0	-
10月 末	19,071	13.0	878.02	7.6	1,667.01	6.4	98.0	-
11月 末	19,595	16.1	900.64	10.3	1,699.36	8.5	98.3	-
12月 末	19,815	17.4	914.38	12.0	1,721.36	9.9	98.7	-
(期末) 2020年1月20日	20,113	19.2	910.94	11.6	1,744.16	11.4	98.2	-

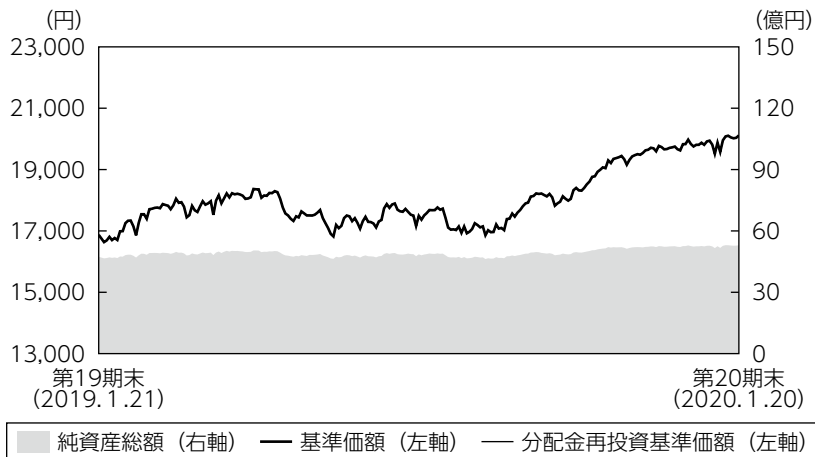
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2019年1月22日から2020年1月20日まで）

基準価額等の推移



第20期首：16,872円
第20期末：20,113円
(既払分配金0円)
騰落率：19.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米中貿易協議の進展、米国の予防的な利下げなどを背景に国内株式市場が上昇した中で、組入れている銘柄のリターンが良好化したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内中小型株式市場は上昇しました。米国における利下げと米中貿易協議の再開へ向けて進展が見られたことなどが牽引しました。東証株価指数（TOP I X）と小型株指数（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））のリターンを比較すると東証株価指数が良好でした。米中貿易協議等が進展する中、海外経済感応度が強い電気機器セクター等の構成比率が相対的に高い大型株が有利となりました。

※参考指数については13ページをご参照ください。

ポートフォリオについて

●当ファンド

D I AM成長株オープン・マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

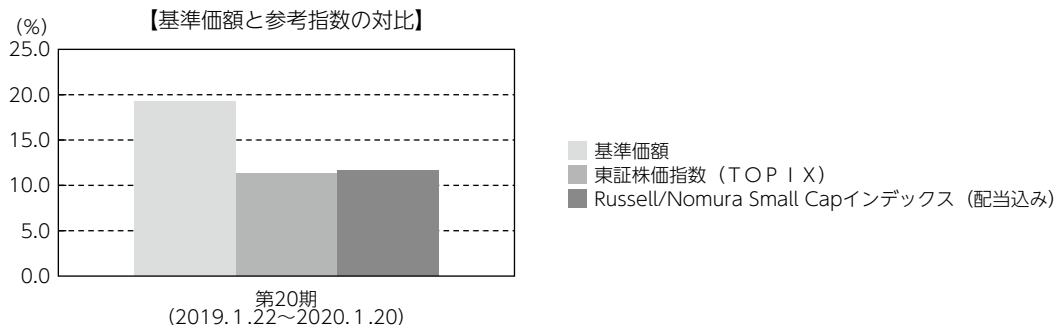
●D I AM成長株オープン・マザーファンド

中長期成長力に加え、競争力、マネジメントの質、事業収益性、バリュエーションの観点から魅力的と判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。日本光電、伊藤忠テクノソリューションズ、S E M I T E C等を新規に買い入れ、塩野義製薬、ウエルシアホールディングス、カシオ計算機などを売却しました。

※運用状況については14ページをご参照ください。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年1月22日 ～2020年1月20日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	11,971円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、D I AM成長株オープン・マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●D I AM成長株オープン・マザーファンド

グローバル景気の見通しが依然不透明な中、国内株式市場は今後の景気回復に楽観的であり、現在の株価は来期以降の業績回復をかなり織り込んだと想定しているため、上値の重い展開が続くと予想しております。そのような環境下において、景況感に左右されにくく、独自要因で成長すると見ている銘柄の組入れを行うとともに、バリュエーション水準に応じた銘柄入れ替えも同時に進める予定です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	(2019年1月22日 ～2020年1月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	313円	1.733%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,078円です。
(投信会社)	(147)	(0.812)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(147)	(0.812)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(20)	(0.108)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.008)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	315	1.743	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

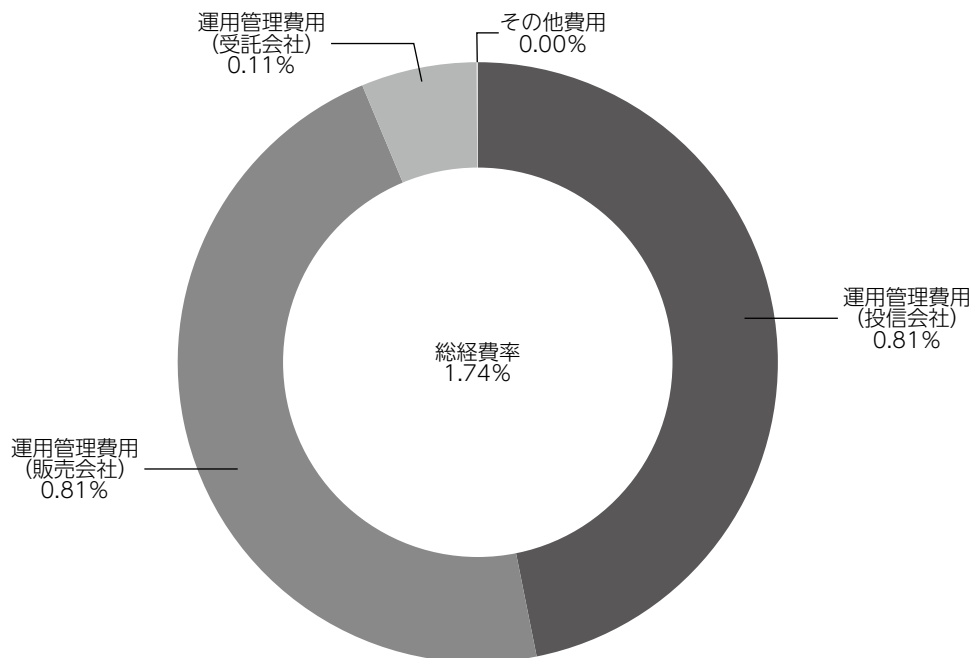
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年1月22日から2020年1月20日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
D I A M成長株オープン・マザーファンド	千口 7,315	千円 30,000	千口 86,408	千円 369,210

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	D I A M成長株オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	809,943千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,033,547千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.16

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年1月22日から2020年1月20日まで）

【D I A M成長株オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	414千円
うち利害関係人への支払額 (B)	47千円
(B)/(A)	11.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【D I A M成長株オープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 245	百万円 3	% 1.4	百万円 564	百万円 86	% 15.3

平均保有割合 96.3%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当期末	
	□ 数	□ 数	評価額
D I A M成長株オープン・マザーファンド	千円 1,188,025	千円 1,108,932	千円 5,290,826

■投資信託財産の構成

2020年1月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
D I A M成長株オープン・マザーファンド	千円 5,290,826	% 98.9
コール・ローン等、その他	57,659	1.1
投資信託財産総額	5,348,485	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年1月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,348,485,808円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	57,659,413
D I A M成長株オープン・マザーファンド(評価額)	5,290,826,395
(B) 負 債	48,243,397
未 払 解 約 金	4,537,363
未 払 信 託 報 酬	43,667,258
そ の 他 未 払 費 用	38,776
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,300,242,411
元 本	2,635,195,136
次 期 繰 越 損 益 金	2,665,047,275
(D) 受 益 権 総 口 数	2,635,195,136口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	20,113円

(注) 期首における元本額は2,802,591,036円、当期中における追加設定元本額は135,909,323円、同解約元本額は303,305,223円です。

■損益の状況

当期 自2019年1月22日 至2020年1月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△34,925円
受 取 利 息	2,254
支 払 利 息	△37,179
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	924,096,069
売 買 益	962,826,234
売 買 損	△38,730,165
(C) 信 託 報 酬 等	△85,603,076
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	838,458,068
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,363,668,534
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	462,920,673
(配 当 等 相 当 額)	(952,506,685)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△489,586,012)
(G) 合 計(D+E+F)	2,665,047,275
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,665,047,275
追 加 信 託 差 損 益 金	462,920,673
(配 当 等 相 当 額)	(952,506,685)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△489,586,012)
分 配 準 備 積 立 金	2,202,161,527
繰 越 損 益 金	△34,925

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	131,619,943
(c) 収 益 調 整 金	952,506,685
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,070,541,584
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,154,668,212
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	11,971.29
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

D I A M成長株オープン・マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2020年1月20日）

（計算期間 2019年1月22日～2020年1月20日）

D I A M成長株オープン・マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月29日から無期限です。
運用方針	わが国の株式のうち中小型株を中心に投資しつつ、成長性の高い大型株の組入れも行うことで、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	期 騰 落 率	中 落 率	インデックス (配当込み) (参考指数)	期 騰 落 率	(TOPIX) (参考指数)	期 騰 落 率			
15期(2016年1月20日)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期(2017年1月20日)	28,550	2.9	621.62	2.5	1,338.97	△4.2	97.0	0.9	5,896
17期(2018年1月22日)	32,632	14.3	751.31	20.9	1,533.46	14.5	97.6	—	5,416
18期(2019年1月22日)	45,172	38.4	996.51	32.6	1,891.92	23.4	99.3	—	6,351
18期(2019年1月21日)	39,287	△13.0	816.19	△18.1	1,566.37	△17.2	98.8	—	4,854
19期(2020年1月20日)	47,711	21.4	910.94	11.6	1,744.16	11.4	98.4	—	5,485

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Capインデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東証証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

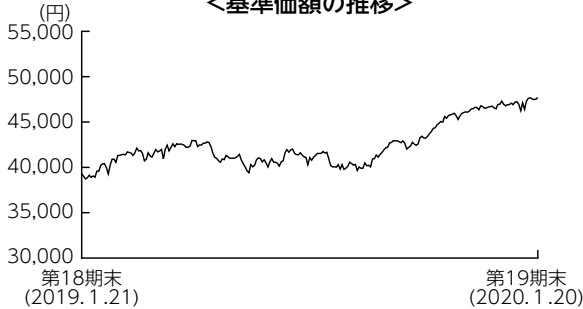
年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) (参考指数)		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率		
(期 首) 2019年 1月 21日	39,287	—	816.19	—	1,566.37	—	98.8	—
1 月 末	39,578	0.7	812.14	△0.5	1,567.49	0.1	98.6	—
2 月 末	41,319	5.2	842.90	3.3	1,607.66	2.6	99.3	—
3 月 末	42,219	7.5	836.10	2.4	1,591.64	1.6	98.6	—
4 月 末	42,743	8.8	849.93	4.1	1,617.93	3.3	98.6	—
5 月 末	40,058	2.0	793.33	△2.8	1,512.28	△3.5	98.8	—
6 月 末	40,729	3.7	808.15	△1.0	1,551.14	△1.0	98.7	—
7 月 末	41,581	5.8	820.30	0.5	1,565.14	△0.1	99.3	—
8 月 末	40,494	3.1	783.73	△4.0	1,511.86	△3.5	98.3	—
9 月 末	42,728	8.8	827.63	1.4	1,587.80	1.4	99.2	—
10 月 末	45,056	14.7	878.02	7.6	1,667.01	6.4	98.8	—
11 月 末	46,362	18.0	900.64	10.3	1,699.36	8.5	98.6	—
12 月 末	46,954	19.5	914.38	12.0	1,721.36	9.9	99.3	—
(期 末) 2020年 1月 20日	47,711	21.4	910.94	11.6	1,744.16	11.4	98.4	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年1月22日から2020年1月20日まで）

<基準価額の推移>



基準価額等の推移

当ファンドの基準価額は47,711円となり、前期末比で21.4%上昇しました。

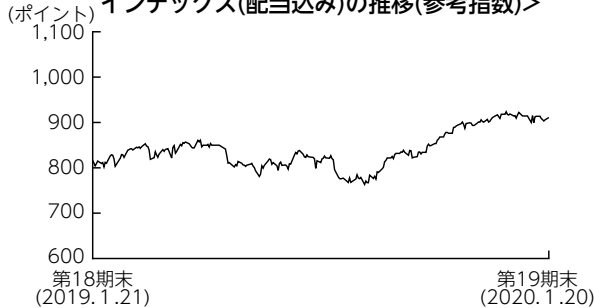
基準価額の主な変動要因

米中貿易協議の進展、米国の予防的な利下げなどを背景に国内株式市場が上昇した中で、組入れている銘柄のリターンが良化したことから、基準価額は上昇しました。

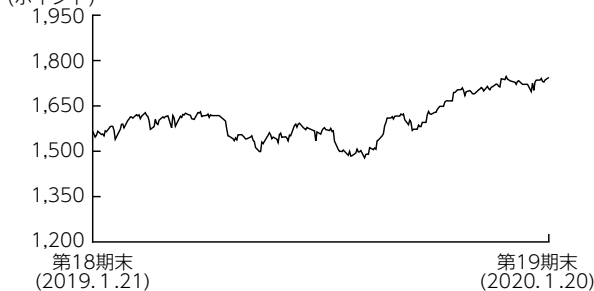
投資環境

国内中小型株式市場は上昇しました。米国における利下げと米中貿易協議の再開へ向けて進展が見られたことなどが牽引しました。東証株価指数（TOPIX）と小型株指数（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））のリターンを比較すると東証株価指数が良好でした。米中貿易協議等が進展する中、海外経済感応度が強い電気機器セクター等の構成比率が相対的に高い大型株が有利となりました。

<Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)の推移(参考指数)>



<東証株価指数(TOPIX)の推移(参考指数)>



ポートフォリオについて

中長期成長力に加え、競争力、マネジメントの質、事業収益性、バリュエーションの観点から魅力的と判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。日本光電、伊藤忠テクノソリューションズ、SEMITEC等を新規に買い入れ、塩野義製薬、ウエルシアホールディングス、カシオ計算機などを売却しました。

【運用状況】 (注1) ファンドの組入比率は純資産総額に対する割合です。
 (注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	サービス業	11.2%	4.8%	6.3%
2	電気機器	9.5	12.7	△3.3
3	精密機器	8.7	1.9	6.8
4	小売業	8.6	5.0	3.7
5	情報・通信業	8.0	7.5	0.4
6	食料品	7.7	4.4	3.3
7	医薬品	7.2	5.0	2.2
8	機械	6.0	5.0	1.0
9	陸運業	5.4	4.8	0.6
10	化学	5.4	7.2	△1.8

期末

No.	業種	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	サービス業	11.3%	5.2%	6.1%
2	電気機器	10.6	14.8	△4.1
3	情報・通信業	10.3	8.8	1.5
4	精密機器	9.4	2.4	7.0
5	小売業	7.7	4.6	3.1
6	医薬品	7.2	6.1	1.1
7	機械	6.5	5.2	1.4
8	食料品	5.8	3.8	2.1
9	化学	5.1	7.1	△2.0
10	陸運業	4.5	4.3	0.2

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日本M&Aセンター	日本・円	3.3%
2	朝日インテック	日本・円	3.2
3	東京急行電鉄	日本・円	3.2
4	東祥	日本・円	2.7
5	中外製薬	日本・円	2.7
6	不二製油グループ本社	日本・円	2.2
7	テルモ	日本・円	2.0
8	浜松ホトニクス	日本・円	2.0
9	ファーストリテイリング	日本・円	1.8
10	GMOペイメントゲートウェイ	日本・円	1.8
組入銘柄数		122銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日本M&Aセンター	日本・円	4.1%
2	中外製薬	日本・円	3.6
3	朝日インテック	日本・円	3.4
4	東急	日本・円	3.0
5	浜松ホトニクス	日本・円	2.2
6	GMOペイメントゲートウェイ	日本・円	2.1
7	ファーストリテイリング	日本・円	2.0
8	エムスリー	日本・円	1.9
9	コスモス薬品	日本・円	1.9
10	オリンパス	日本・円	1.8
組入銘柄数		118銘柄	

今後の運用方針

グローバル景気の見通しが依然不透明な中、国内株式市場は今後の景気回復に楽観的であり、現在の株価は来期以降の業績回復をかなり織り込んだと想定しているため、上値の重い展開が続くと予想しております。そのような環境下において、景況感に左右されにくく、独自要因で成長すると見ている銘柄の組入れを行うとともに、バリュエーション水準に応じた銘柄入れ替えも同時に進める予定です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	4円 (4)	0.008% (0.008)
合 計	4	0.008

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(42,485円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については6ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2019年1月22日から2020年1月20日まで) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		93.7 (146.9)	245,033 (-)	245.6	564,910

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	809,943千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,033,547千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.16

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年1月22日から2020年1月20日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 245	百万円 3	% 1.4	百万円 564	百万円 86	% 15.3

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	430千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	49千円
(B) / (A)	11.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
サカタのタネ	6.7	7.2	25,668
建設業 (4.5%)			
ショーボンドホールディングス	8.5	15.1	71,574
バステラ	5.7	12.7	16,433
第一カッター興業	—	9	16,506
コムシスホールディングス	13.1	13.1	42,771
大成建設	11.8	7	32,130
東鉄工業	13	13.5	43,267
東洋建設	36.7	34.5	18,526
日揮ホールディングス	7	—	—
食料品 (5.9%)			
江崎グリコ	6.8	6.8	32,776
ヤクルト本社	6.5	6.5	39,195
明治ホールディングス	8.2	8.2	61,582
サントリ-食品インターナショナル	12.2	12.2	56,364
不二製油グループ本社	30	28	83,440
味の素	25.5	25	45,425
ヨシムラ・フード・ホールディングス	6.3	—	—
化学 (5.2%)			
トクヤマ	7.6	7.6	21,872
三菱ケミカルホールディングス	19	19	15,781
積水化学工業	22.5	22.5	43,087
日本ゼオン	25.8	23	30,889
アイカ工業	11.3	11.3	40,849
資生堂	8.5	7	54,614
日東電工	2	2.5	15,825
ユニ・チャーム	16	16	58,720
医薬品 (7.3%)			
塩野義製薬	7	—	—
日本新薬	4.5	4.5	45,180
中外製薬	19.7	18.3	195,352
小野薬品工業	18.6	15.5	40,238
参天製薬	32.6	32.6	70,024
栄研化学	19.6	19.2	41,529
ゴム製品 (0.4%)			
TOYO TIRE	14	13.6	20,440
ガラス・土石製品 (0.7%)			
日本碍子	24	19	37,430
非鉄金属 (0.6%)			
DOWAホールディングス	8	8	33,880
機械 (6.6%)			
三浦工業	7.1	7	27,300
DMG森精機	17	17	29,512
ディスコ	3.8	3.6	95,040
ナブテスコ	17.6	16.5	56,512

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
技研製作所	1.9	2.9	13,731
フロイント産業	17.8	14.8	11,381
椿本チエイン	5.2	5.2	19,942
THK	10.7	10.7	34,454
マキタ	11.7	11.8	47,790
IHI	8.5	8	22,680
電気機器 (10.8%)			
安川電機	10	10.5	44,677
マブチモーター	7.2	7.4	31,561
日本電産	5	1.7	26,613
SEMITEC	—	4.2	13,314
オムロン	13	13	84,890
TDK	3	3.5	44,065
アルプスアルパイン	14.8	15.1	38,278
日本光電工業	—	6	18,630
堀場製作所	5	5	36,550
シスメックス	11	11	86,273
メガチップス	—	3.8	7,144
カシオ計算機	13	—	—
ローム	3.2	3.5	32,095
浜松ホトニクス	25.7	25.7	119,248
輸送用機器 (3.3%)			
川崎重工	8	—	—
いすゞ自動車	35.8	35.8	43,532
アイシン精機	6	6	23,940
ヤマハ発動機	11	11	24,299
シマノ	4.8	4.8	83,904
テイ・エス テック	4	—	—
精密機器 (9.5%)			
テルモ	15.9	21.3	84,646
島津製作所	22	22	72,490
愛知時計電機	0.9	—	—
マニー	—	4	12,240
トプコン	7	—	—
オリンパス	14	55	96,937
朝日インテック	32.7	59.2	186,776
メニコン	12.3	12.2	60,390
その他製品 (1.8%)			
バンダイナムコホールディングス	13	13	84,123
アシックス	9	9	15,219
電気・ガス業 (0.9%)			
メタウォーター	6.5	10.9	47,251
陸運業 (4.6%)			
東急	83	83	164,091
ハマキョウレックス	10	8	28,560
ヤマトホールディングス	18	18	34,992

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
C&Fロジホールディングス	15.3	15.6	21,715
情報・通信業 (10.5%)			
GMOペイメントゲートウェイ	16.2	14.9	115,028
e B A S E	3.5	12	17,832
コムチュア	3.2	6.8	16,857
カナミックネットワーク	4.8	11.7	9,640
プロパティデータバンク	—	6.3	7,969
Zホールディングス	93.5	93.5	42,262
トレンドマイクロ	12.8	12.8	75,136
伊藤忠テクノソリューションズ	—	6.4	21,312
大塚商会	7.7	7.6	35,112
光通信	2.7	2.9	79,547
GMOインターネット	18.5	17	36,754
エヌ・ティ・ティ・データ	34.7	36	56,484
カプコン	8.3	9.3	27,081
日本システムウエア	—	5	13,335
T K C	1.7	2.5	13,175
卸売業 (2.2%)			
シップヘルスケアホールディングス	4.3	7.6	38,532
歯愛メディカル	3.2	4	11,912
ミスミグループ本社	22.6	22.6	68,704
小売業 (7.8%)			
大黒天物産	15.3	9	32,805
ウエルシアホールディングス	6.1	—	—
あさひ	10.1	10.6	14,182
コスモス薬品	4	4.2	103,740
メディカルシステムネットワーク	14.5	—	—
良品計画	1.5	18	37,386
ワークマン	2.5	4.2	39,438
エイチ・ツー・オー リテイリング	11.3	—	—
ギフト	—	2.4	9,420
ニトリホールディングス	5	4.3	73,637
ファーストリテイリング	1.7	1.7	109,140
銀行業 (0.2%)			
りそなホールディングス	18.2	18.2	8,470
証券、商品先物取引業 (0.9%)			
マーキュリアインベストメント	8.3	8.1	5,985
S B Iホールディングス	8.8	8	19,664
ジャフコ	4.6	5	20,550

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (0.4%)			
アイベット損害保険	5.3	11.2	22,243
その他金融業 (1.8%)			
プレミアグループ	4.8	10.5	22,554
日立キャピタル	7.7	—	—
イー・ギャランティ	58	58	76,734
不動産業 (2.2%)			
日本駐車場開発	164	130.5	19,444
ヒューリック	40.4	39	51,792
日本商業開発	6.6	—	—
ティーケーピー	6.9	6.9	30,429
青山財産ネットワークス	8.4	9.1	14,623
サービス業 (11.5%)			
日本M&Aセンター	61.1	56.3	226,889
G C A	28.2	24.7	23,563
エムスリー	32	32	105,920
アウトソーシング	18.1	15.1	16,504
J Pホールディングス	107.5	105	34,860
ケネディクス	36	35	19,845
楽天	18	17.5	16,362
シンメンテホールディングス	5	6.7	19,604
キュービーネットホールディングス	7.1	—	—
ユーピーアール	—	0.7	2,394
リログループ	24.1	24	73,200
東祥	40.5	34.5	80,419
合 計	株 数	株 数	千円
	・ 金 額	2,029.4	2,024.4
	銘柄数<比率>	122銘柄	118銘柄
			<98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	5,396,640	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	88,494	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,485,134	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年1月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,485,134,739円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	60,180,120
株 式(評価額)	5,396,640,380
未 収 入 金	15,185,289
未 収 配 当 金	13,128,950
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,485,134,739
元 本	1,149,647,268
次 期 繰 越 損 益 金	4,335,487,471
(D) 受 益 権 総 口 数	1,149,647,268口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	47,711円

(注1) 期首元本額 1,235,624,169円
追加設定元本額 7,315,289円
一部解約元本額 93,292,190円

(注2) 期末における元本の内訳
D I A M成長株オープン 1,108,932,195円
みずほ日本株アクティブ・オープン 40,715,073円
期末元本合計 1,149,647,268円

■損益の状況

当期 自2019年1月22日 至2020年1月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	77,063,567円
受 取 配 当 金	77,080,706
受 取 利 息	132
そ の 他 収 益 金	7,250
支 払 利 息	△24,521
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	922,667,846
売 買 益	1,104,569,202
売 買 損	△181,901,356
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	999,731,413
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	3,618,783,157
(E) 解 約 差 損 益 金	△305,711,810
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,684,711
(G) 合 計(C+D+E+F)	4,335,487,471
次 期 繰 越 損 益 金(G)	4,335,487,471

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。